Tokyo Union Theological Seminary

【第14回日本伝道協議会主題講演】

伝　道 ― 合同教会としての教団形成

山　北　宣　久

はじめに

合同教会の形成が日本の教会史、日本基督教団史の創世記の姿である。

1872年（明治５年）８月18日　切支丹宗禁令が高札撤去される６ヶ月前のことだが横浜で第一回宣教師会議が開催された。各派から40人の宣教師が参集したが，その会議の中核たる改革長老教会系の宣教師の願いは合同教会形成にあった。

教派時代にありつつも，共通理解による共同解釈を目指し，同会議にて新約聖書の共同訳事業が開始されている。

そもそもは合同教会の本質とは何であるか。それは「まことにして，一つなる教会」である。「まこと」だけを求めると教条主義化し「一つ」のみを強調すると「野合」になりかねない中にあって「まことにして，一つなる教会」これが合同性の本質となる。ボーンフェファーは「一致の中に真理があるというよりも，真理においてのみ一致がある」と言ったが，この合同教会の質をめぐって日本のプロテスタント教会は最初から尽力することとなった。

日本基督教団設立

1941年６月24～25日　富士見町教会にて議員320名が参集し日本基督教団創立総会が持たれた。これは前年の４月８日宗教団体法公布を受けてのことで国家主導による合同教会としての教団誕生と評されるが，合同気運の前史はあ

NII-Electronic Library Service

Tokyo Union Theological Seminary

った。

1888年（明治21年）長老派（植村正久）と組合派（小崎弘道）の合同は失敗に帰したものの「毫も教派（宗派）に属せず（植村正久）」という意識は全般に旺盛であった。

日本基督教連盟は1925年以来教会合同の機運促進と調査をつとめ下地を作った。1929年９月「日本基督教派合同基礎案」37年１月「日本基督公会規約」が発表された。その後検討，修正が加えられ39年４月各派の選出による教会合同委員会が発足，40年10月には「合同教会案」が作成された。

40年10月17日　皇紀2600年奉祝全国基督教信徒大会が青山学院校庭にて２万人が集まり開催されたが，その大会宣言第一項には「吾等は全基督教会合同の完成を期す」と唱われ，翌日から41年６月23日まで９回の教会合同準備委員会を開催することとなる。そして第8回（41年３月）で「日本基督教団」の名称も原案として決定した。かくして宗教団体法公布による早期合同の問題を残しつつも35派が合同に参加し11の部制240620人信徒による日本基督教団はスタートしたのである。

戦後の教団

457教会が会堂を戦災で消失し，混乱の中で教団は歩むこと余儀なくされたが，その中でも合同への積み重ねはなされ続けてきた。

1946年6月青山学院で開催された全国基督教大会には4000人が参加。「全日本へキリストを」を標語とし３ヶ月伝道計画をスタートさせた。これは300万人救霊を目標とし，新日本建設キリスト運動を全国で展開した。48年10月から49年３月まで延431回の集会がなされ77483人の決心者を与えられた。

49年４月富士見町教会で全国信徒大修養会が2153人の参加で開催され，「教会の建設強化」を目標とする五ヶ年伝道がスタートした。

また同年，E・ブルンナーを迎え第一回全国教師大会が1300人参加で持たれ，参加教師による路傍伝道実践もなされた。

荒廃した会堂復興支援をめざした内外協力会議も47年８月開催され，北米

NII-Electronic Library Service

Tokyo Union Theological Seminary

代表11名を迎え100名が参加。48年には第一回のCOC全体会議が持たれている。

一方機構の方も整えられ，46年には教憲教規の原案が承認され（第3回教団総会）18教区で教団は実質的歩みを始めた。この総会では統理制が廃止され，総会議長が教団主管者となった。

50年の第 6 回教団総会では機構改正による教団組織の民主化，中央機構の簡素化がなされ教区の権限強化がはかられることとなった。こうして戦後の混乱の中にあっても合同教会としての精神を失わず，内部充実をはかり，復興へ力強く歩んでいった。なお教団は46年の第3回教団総会で懺悔の宣言を決議し，戦争の痛みをも罪責として受止めた。

50年代の教団の伝道

戦後の教団の大きな問題として会派問題というものがあった。合同教会の未熟さ，国家からの力としての宗教団体法公布による早期合同のツケとして各派が離脱していく中で，教団として踏みとどまるために，教団は会派問題と向き合うこととなる。

「もし教会性をもてる会派を公認するならば，精神的誠実が会派に吸収されて，教団は名目のみの存在になるであろう」（会派問題に就いての報告書）との危機にあって，「会派問題特別委員会」を軸に会派問題を克服していく。同委員会は日本基督教会（新日基）の創立（51年 5 月）やバプテスト系の新生会独立（51年10月）などと接衝しつつ合同教会形成に腐心した。

この動揺する会派問題の中で長老派系（旧日基）と会衆派系（旧組合）が主導的役割を果たし，メソジスト系は一種の安定勢力として寄与したと言われている。

ともかく50年の第 6 回教団総会において「会派問題に就いての報告書」が承認され，「会派問題報告書についての解説」が51年 3 月に発表され，この件についての終結をみることとなった。

なお51年 4 月に公布された宗教法人法に従って，宗教法人日本基督教団として52年12月 2 日に設立登記された。

NII-Electronic Library Service

Tokyo Union Theological Seminary

また戦後の大きな課題は信仰告白制定であった。この件についてもさまざまな推移，多くの準備が重ねられてきたが，1954年10月第 8 回教団総会にて教団信仰告白は制定されることが可決された。同時に生活綱領も採択されたが実に教団は13年間も信仰告白を持たぬままに形成されてきたのであった。

これらのことは明年つまり2004年にて教団信仰告白制定50周年として改めてとらえなおされることであろう。

こうして会派問題が落ち着き，信仰告白も制定され，「教会形成」と「伝道」に向かって前進しようとした。つまり信仰職制論的問題から伝道論的問題へと視点を転じた，これが50年代の教団であった。

先述した如く，新日本建設運動が展開され伝道機運は高まっていたが，49年10月には日比谷公会堂で宣教90年記念大会が開催され3000人が参加した。この会の講師であったE・ブルンナーはこう語った。

「羊飼が羊を産んでいる。羊は羊が産んでいくものだ。」信徒が伝道の主体となりえないことが日本の教会の問題と指摘した。

しかし，これも先述した如く半年前に全国信徒大修養会が大々的に開かれ，教会の建設強化を目指した五ヶ年伝道がスタートされており，信徒のレベルでの伝道参画も活発であった。

また大衆伝道も盛んに行われはじめたのも50年代の特徴で50年10月から3月までに賀川豊彦，木村清松，W・アキスリングらによる大衆巡回伝道は1219回に及び実に13万人を動員，5398名の決心者が与えられている。

教団としては第 6 回教団総会で「綜合伝道委員会」を設置した。(11回総会で「伝道委員会」に改組)

そして第 8 回教団総会（54）で宣教百年記念伝道案を可決し，56年の第9回総会では第二次伝道案を可決した。

「新日本建設キリスト運動」と「五ヶ年伝道」につづく戦後特別伝道の最後として，「宣教百年記念伝道」がかくして展開していくこととなる。

それに先立ち五ヶ年伝道のしめくくりとして「第一回全国宣教会議」が53年9月に開催され2115名が参加している。

NII-Electronic Library Service

Tokyo Union Theological Seminary

宣教百年記念伝道を前にして顕著なことは従来の「運動」から「教会の形成・建設強化」ということへ基点を変えることにあった。

綜合的伝道をめざす宣教百年記念伝道案の第一次計画（55～56年）は「教勢振起の年」と定め「青年強調年間」とした。

これを受けて54年には第一回青年宣教大会が富士見町教会と青山学院で開かれ９月に700人が参集し，「往き：福音を宣べ伝えよ」のもと心を合わせた。

第二回の青年宣教大会は56年５月に青山学院に「われらはキリストの使者」の主題のもと1675名が集うた。

56年に可決された宣教百年記念第二次計画は57～58年に実施され，「社会大衆への福音の浸透」を主題に「婦人強調年間」と銘打たれた。

実践としては57年に教区婦人部委員長会，教区婦人役員講習会が天城山荘で開催され伝道実践について話し合いと学びを持った。

58年には「教会教育強調年間」として全国教会学校教師大会が1200名を動員して開かれ，この年「せいとの友」も発刊された。

第三次計画は宣教百年記念のしめくくりとして59年に「収穫と前進」の主題のもと「総員伝道」の名称で多様に展開されていった。

この第一次から第三次の伝道案のもと教団教勢の綜合的倍加と社会大衆への福音の高唱と実践がなされた成果は大きくあった。

第７回の教団総会で承認された四つの専門委員会が綜合伝道委員会のもと52年11月に設置され伝道推進のために機能した。

1. 農村専門委員会　農民福音学校の開催。農村伝道神学校の開設。
2. 職域伝道専門委員会　職域センター設置。労働大学開設。「働く人」創刊（58年）
3. 青年専門委員会　諸集会，諸行事実施。
   「青年シリーズ」「教会青年」発刊。
4. 婦人専門委員会　全国婦人集会を開催。
   これは68年全国教会婦人連合会に改組された。「教会婦人」を創刊。（59年）

NII-Electronic Library Service

Tokyo Union Theological Seminary

注目すべきはこれらの他，伝道のための小委員会が持たれていたことである。訪問，団地，大衆，電波，特殊（病床，刑務所）と多岐にわたる働きが，小委員会をとおして展開されていった。

53年に持たれた全国宣教会議は55年に第二回が東京と大阪で同時開催され教会形式を主題にした。第三回は弘前，東京，京都，福岡で開催され4741名が参加した。そしてしめくくりとなる第四回は59年に行われた。11月 1 ～ 8 日まで宣教百年記念週間として都内10ヶ所で開催され，4 日には東京都体育館で「行け，キリストと共に」の主題を掲げ宣教大会が7500人の参加で行われ大いに盛り上がった。

こうして50年代は可成りの伝道力を教団は有して活動していた。

ここに一つの統計がある。1953年には88130名，受洗者8800名，つまりこの時代は10名の信徒で 1 人の受洗者を獲得していたこととなる。

これが2001年度になると現住陪餐会員が99198名，受洗者2246名となり，44名でようやく 1 人を獲得しているにすぎないということとなる。半世紀の間に伝道力が 4 分の 1 に落ち込んでしまったことになる。意欲と実力の低下を何とかせねばならなぬことを数字は物語っている。

50年代の伝道の特徴は今一つ北米教会の圧倒的な協力資金を与えられて展開されていたということである。

また人的にも多くの宣教師の協力によって日本の教会は開拓されていった。

50年から開始されたラクーア伝道はその典型である。5 ヶ月間128都市で持たれたラクーア伝道は43万人が参加し，4 万人の決心者を与えられるという画期的集会となった。54年から60年まで福島県を重点に行われた伝道は40ヶ所のセンターを与えられ果敢に活動が展開された。（第二期）

66年には第三期が L 方式伝道と命名して行われた。また60年から66年までは毎月 7 ～ 8 月に北米牧師による伝道チームが応援にかけつけ，30教会を誕生せしめている。

52年には北海道特別開拓伝道（「北拓伝」と呼ばれた）が展開され，26教会が誕生している。同様に「東北特開伝」と称される東北地方開拓伝道が展開さ

NII-Electronic Library Service

Tokyo Union Theological Seminary

れ，奥羽，東北地方に22の教会が誕生した。(56年)

同じく56年には奄美大島伝道が開始され福井二郎牧師が派遣された。

こうして宣教師による伝道に触発され，そちこちで開拓伝道が積極的に実施されていく機運をとらえ，56年には開拓伝道協議会が開催されるようになり，68年からは伝道委員会の下で持たれている。

北米教会からの協力な財政支援をもとに復興してきた教団も，自給伝道への高まりが目立つようになり，52年の第 7 回教団総会では「内国伝道会案」が決定され，国内資金による伝道推進が図られ，第 8 回教団総会時からは自立伝道ができるようになった。

52年国内献金178万だったものが，8 年後の60年には1000万円と献金が増大している。

60年代の教団の伝道

52～53年頃には一種のキリスト教ブームと言われる現象も起こり，各個教会の伝道も進展が見られたが，やがて伝道の行き詰まりが現出してくるようになった。

それに並行するかのように大衆伝道路線に対する反省が起こり，もっと足許と現場に目を向けねばならぬという方向が描かれはじめてきた。

組織的には54年の第 8 会教団総会で宣教研究所設置を決定された頃から，教団の内部に厳しく目を向けはじめた。

60年，宣教基本方策の研究に着手することになる。H ・クレーマーを講師に天城山荘にて 3 日間協議会が120名の参加をもって開催された。

この協議会では1. 教職，2. 信徒，3. 宣教体制整備，4. 伝道の総合制を生かす体制の諸課題をめぐって協議されたが，クレーマーの講演とこの協議会の成果を生かすかたちで，61年には宣教基本方策を策定することとなる。これは「体質改善と伝道圏伝道」の二本柱を骨子としたもので，63年には宣教研究所と伝道委員会が中心となって「宣教基礎理論」へと結晶していく。

この間，これらを纏めあげるために，第二回の宣教協議会が湯河原で3日間

NII-Electronic Library Service

Tokyo Union Theological Seminary

開催され，96名が参加している。

これらの根にあるものは北米からの資金に頼らない自給，自立の確認，中産階級中心の教会ではなく大衆化をはかる，大衆から遊離するカベを打破るすためには社会運動に関わることが必要という考え方があり，総じて「世に仕える」教会形成ということに中心があった。また合同教会をめざすというより，単純な無教派性が根にある事も見逃せない。

また，65年頃に流行した「ミシオ・デイ」の考え方，つまり神は教会を通して社会に福音を告げる（神―教会―社会）という図式より，神は社会に直接的に働きかけておられる，それを教会が受け止め，理解する（神―社会―教会）といったかたちで宣教理解をなしていくという方向への傾きも強くあったかと思われる。

さらにD・ボーンフェファーの神学からH・コックスの都市産業伝道まで「世のための教会として社会の問題を学ぶ」という方向が強く打ち立てられていく。

そしてキリスト主権は教会の主というより，世の主権ということとしてとらえ告白する向きも強められていく。

教団は62年に伝道十ヶ年計画を発表した。（第12回教団総会）
62～64年　準備，65～67年　前進，68～71年　躍進という内容であった。これを支える体力づくりとして十億円献金募金に踏み切るが，不調で66年に打ち切りとなり，自立連帯献金へと移行することとなっていく。

そして第14回教団総会（66年）には「明日の教団」―自立・総合・進展―を掲げ，鈴木正久議長を選出し，新しい時代への船出をはかる。

教団における「信仰の告白」より，教団の目を「生活における告白」つまり社会・世界における実践へと力点をおいていくことにシフト・チェンジしようというものであった。

当時の進歩的・革新的ムードへとなだれ込む勢いであった。

58年のE・ハイアンを講師とした社会協議会，62年のJ・C・ベネットを招いての「教会と社会の出会い」（社会委員会主催），65年，M・H・リーファーを

NII-Electronic Library Service

Tokyo Union Theological Seminary

講師にした「都市伝道問題協議会」講演と地域調査の実施など，相次ぐ企画もこの世に仕える教会といった路線に乗るものと思われる。

この60年代の伝道論を見ると，1. 実力不相応の非現実的伝道論と位置づけられる。つまり人口比１％そこそこの教勢をもって世に仕えるとか，社会問題と関わるといっても非現実的で，かえって持てる力を削ぐこととなってしまう。

内部統一，教勢拡大を目指さない体質改善の限界を見る思いがする。

2. 隣人に対して人格的関係を挑むとは言っても，世に対し悔改めを迫るとは言わない。この世に仕えるとは，世の罪を告発し，これをキリストの赦しと贖いをもって包んでいくといった方向が見当たらない。

3. 神との和解，悔改めによる新生を説かない宣教論。キリストの受肉，贖罪，復活といったキリスト論と結びつかない伝道論は教会形成と結びつきにくい。

世との連帯性，人間関係の強化といった水平面のみの世直し運動の破れを見る。

一方，教団による社会的・政治的発言というものが多くなるのも60年代の特徴となる。列挙してみよう。

60年　反安保声明，62年　平和聖日制定憲法擁護声明，63年　国民祝日改正法案反対，64年　靖国神社にての戦没者追悼式施行抗議声明，米原潜寄港議運動，65年　ベトナム戦争反対（平和使節5名を米国へ派遣），66年　建国記念日反対　等々である。

これらは大切な動きではある。しかし福音に押し出されたものであるというより，特定のイデオロギーによってなす反対論であるならば趣は随分違ったものとなる。

さらに教団は第14回教団総会にて「社会活動基本方針」を可決する。そして67年には鈴木正久議長名による「第二次大戦下における日本基督教団の責任についての告白」を表明。さらに沖縄キリスト教団との合同決意表明を公けにした。韓国三教会との宣教協約を締結したのもこの年であった。

68年には広島に清鈴園を建設。2 月11日を「信教の自由を守る日」として制定した。この年の第15回教団総会は「生活における告白の前進」として機構改

NII-Electronic Library Service

Tokyo Union Theological Seminary

正に着手。宣教委員会を発足させる一方，青年伝道と農村伝道の専門委員会が解消した。

69年には第一回の宣教方策会議が開催され「今日における宣教の使信」について協議し，70年に発表された。

この頃から教団は大きく傾き，混乱に陥っていく。具体的には69年9月 1 ～ 2 日開催された常任常議員会は，反万博の10団体150名の徹夜の公開討論会となり暴力も表面化し30年にも及ぶ教団問題へと傾斜，突入していくこととなる。

この間，教団は反差別，反戦，反天皇制が合言葉となり伝道は死語となっていく。個人の魂の救いなどというものは，体制の補完の役割しか担えず，反体制運動に関わることこそ教会の第一義的使命という風潮が強まっていくこととなる。

伝道をめぐってプロクルステスが言われたことがある。Procrustesとはギリシャ伝説に出てくるものだが，旅人を捕まえては鉄の寝台に縛りつけ，寝台の長さに合わせて長い足は切り，短い足は引き延ばした盗賊の話である。ここから伝道は人をとらえては容赦なく教会の型にはめこむことでナンセンスだ。必要なのは伝道でなく「共生」だと言われた。

しかし，このプロクルステスはいつしか，反体制運動をめぐって言われる事態となった。つまり社会運動に関わらねば教会に非ず，反天皇制を叫ばねばキリスト者ではないと言わんばかりの当てはめ方である。

50年代の地道な伝道，合同教会の豊かさを生かしての伝道推進は，60年代に入って次第に陰をおとし，遂に伝道より社会運動へ，信仰告白より抵抗運動へと移っていくこととなった。そして70年代を経て，激しい抗争，しかも暴力を伴う教団問題へと入っていくこととなる。その後は我々が悩みながら経験しているところである。

我々は「伝道—合同教会としての教団形成」を真摯に問い，真剣に実践していかねば明日はない。次の世代に向けて紛争経験者世代の責任は大きいと言わねばならない。

NII-Electronic Library Service

Tokyo Union Theological Seminary

今後の展望

詳述できないので簡単に述べる。

〈制度面〉　決議機関を強固に，執行機関を厳密に，小さな政府にしていく。

〈財政面〉　財政検討，機構改正を徹底する。伝道に金を回していく。WCC等財政縮小は世界的傾向。PCUSA（米国長老教会）は04年度310万ドル（3億7千万円）を削減した。19ポストを廃止し，積立金167万ドルを取り崩している。

〈伝道面〉　伝道局化が必要。伝道協力，世界宣教，次世代伝道に力を入れる。伝道方策会議，伝道研究所等，伝道に焦点を合わせた組織を優先させ，限られたエネルギーを伝道に集中させていく。伝道のうねりを作っていく。この点，日本伝道会に期待したい。

（やまきた　のぶひさ）

NII-Electronic Library Service